



昭和信用金庫の現況

2025

令和6年度 事業のご報告
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)



昭和信用金庫



昭和信用金庫は92年前

有限責任昭和信用組合として設立されました。

昭和金融恐慌に起因する不況により、やがて曙光が差し、経済復興が進展し始めていた時期です。

しかし、長年の不況の痛手を受け、資金難にあえぎ、復興の波に乗れない多くの中小商工業者がいました。

当金庫は、地元商工業者がその窮状を脱するため、「相互扶助」「共存共栄」を目的とした金融機関として、地元の皆さまによって設立されました。

日本経済はいま

コロナ禍の影響を脱しつつあり、

大企業を中心に賃上げの流れが定着し、

「賃金と物価の好循環」が達成される見通しが立ってきています。

しかし、中小企業では物価高騰の影響を受け、

賃上げの余裕がない事業者も多い状況です。

また、金利の上昇やサイバーセキュリティへの対応などといった

新たな課題にも直面しています。

昭和信用金庫は、あらためて「お客さまの役に立つ」の実現を掲げ、

「地域になくてはならない金融機関」を目指し、

地域の活性化に取り組み使命を果たします。



昭和信用金庫「SDGs宣言」

当金庫は、令和4年6月に「SDGs宣言」を策定しています。創業の理念である「相互扶助」「共存共栄」の精神は「SDGs」と多くの共通点があり、当金庫は長年にわたりSDGsと関連のある活動を展開してきました。

当金庫では、「SDGs」達成に向け、次の取組みを推進しています。

1. 持続可能な地域経済の発展への取組み
2. 持続可能な地域社会の発展への取組み
3. 環境保全への取組み
4. 人材育成と働きがい向上の取組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs:2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中に掲げられている17の「持続可能な開発目標(ゴール)」のことです。世界全体の「経済」「社会」および「環境」の三側面を、不可分のものとして調和させ、誰一人取り残すことなく、貧困・格差の撲滅等、持続可能な世界を実現するため、統合的に取り組もうとするもので、国際社会の普遍的な目標として位置付けられています。

経営理念

昭和信用金庫は、創業の理念である
「相互扶助」「共存共栄」の精神のもと、

第一に、お取引先のご繁栄を願い誠意を尽くします。

第二に、地域社会の発展に貢献いたします。

第三に、調和のある健全経営を目指します。

金庫の基本方針

国民大衆の皆さまから、常に親しまれる金融機関として、
地域経済の発展に貢献することを念願として、

1. お客さまに親切に利益と繁栄を

2. 健全かつ積極的な経営を

3. 金庫に働くものに明朗な職場と安定した待遇を

モットーとして業務を推進する。

長期経営戦略のビジョン（平成27年度～）

お客さまとのFace to Faceによるリレーションを強化し、経営理念の下、顧客の課題解決に向けて情熱を持ち一緒になって考えることができる信用金庫人を長期的に育成し、身近な相談相手として寄り添える「地域になくてはならない金融機関」を目指す。

中期経営計画

（令和6年度～8年度）

『お客さまの役に立つ』 を実現する組織変革の取組み

目標

『お客さまの役に立つ』を実現する組織変革の取組み」をテーマとし、各部・各店・各役職員が責任感をもってそれぞれの役割を果たすことで計画の実現を目指す。

戦略目標

1. お客さまの役に立つ。

「お客さまの役に立つ」を行動原則とし、
「お客さまとの長期的な関係」を構築する。

2. 経営の持続可能性を向上させる。

「収益」と「リスクテイク」のバランスを図り、
経営の持続可能性を向上させる。

3. 経営戦略実現のための態勢を整備する。

本中期経営計画達成にむけ最適な態勢を構築する。

4. 人材育成と企業文化変革に取り組む。

「人材育成」を最重要課題と位置付け、
「職員の成長」と「働きがいの向上」の相乗効果により
「社会的役割の発揮」を実現する。

目次

皆さまへのメッセージ	3
大好きな街応援します	5
●金融円滑化への取組み	5
●創業・新事業支援への取組み	6
●お客さまの経営課題解決の支援	7
●お客さまとともに	9
●地域社会とともに	10
●働きやすい職場づくり	11
●あゆみ	12
令和6年度の業績	13
内部管理態勢	15
●リスク管理	15
●コンプライアンス（法令等遵守）	17
●マネー・ローンドリングおよび テロ資金供与等の防止への取組み	17
●お客さま保護の方針と態勢	18
●「経営者保証に関する取組方針」および 「経営者保証に関するガイドライン」への 取組状況	20
総代会制度	21
経営組織	23
営業のご案内	25
計数資料	28
開示項目一覧	57
店舗ネットワーク	58

- 本誌は、信用金庫法第89条（銀行法第21条準用）に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 記載している計数は、金額は単位未満を、%は小数点第3位を切捨てて表示しています。

昭和信用金庫の概要

創立：昭和7年12月17日
純資産：226億7,150万円
出資金：12億2,954万円
会員数：21,886名
本店所在地：世田谷区北沢1丁目38番14号
預金：4,699億9,115万円
貸出金：2,204億1,800万円
店舗数：本支店19店舗、店外ATMコーナー2か所
役員職員数：282名
営業地区：東京都23区、調布市、三鷹市、狛江市、
国立市、日野市、府中市、稲城市、武蔵野市、
多摩市、西東京市、小金井市、国分寺市、
小平市、立川市、東久留米市、
および神奈川県川崎市多摩区・麻生区

（令和7年3月31日現在）

はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、令和6年度の経営内容や事業活動を報告する『昭和信用金庫の現況2025』を作成いたしました。是非お読みいただき、当金庫への一層のご理解をいただければ幸甚です。

当金庫を取り巻く経営環境

日本経済は、円安に起因する物価の上昇と人手不足に伴う賃金の上昇を受け、賃金と物価の好循環を実現する見通しが立ちつつあります。大企業を中心に賃上げが定着しつつあり、原材料費の上昇とともに価格に転嫁する動きが目立っています。一方で、海外に端を発する不確実性が高まっていることも事実です。米国のトランプ政権は、関税をはじめとした政策が極めて不透明であり、我が国の産業も大きな打撃を受ける可能性が生じています。また、米中の貿易戦争の行方も見通せず、二大大国の景気減速が世界経済に波及することも懸念されます。ロシアとウクライナの戦争は終結が見えず、中東情勢も混迷しており、海外情勢から目を離すことができない状況が続いています。

金融機関を取り巻く環境は、預金金利の上昇による資金調達コストの増加に加え、コロナ禍で増加した資金需要が落ち着いてきていることもあり、本業である貸出金での収益確保が難しくなっています。企業の倒産件数は、高水準で推移しており、信用コストの増加も懸念される状況となっています。

このような状況下ではありますが、信用金庫は、地域経済を支えるインフラとしての役割を担っており、その機能を継続的に発揮していくため、引続き収益基盤の強化に努めてまいります。

令和6年度の業績

令和6年度の業績につきましては、預金残高が4,699億円と前期比48億円の増加、貸出金残高は2,204億円と同21億円の増加となりました。収益面では、貸出金や有価証券の利息による収益が増加しましたが、預金の利息も増加したこと、2店舗の建替えに伴う経費が多額と

なったことなどから、経常利益は微減となりました。当期純利益については、保有する不動産が収用されたことに伴う特別利益を計上したことにより、増益となっています。

新・中期経営計画を推進

当金庫では、昨年度から中期経営計画「『お客様の役に立つ』を実現する組織変革の取組み」を掲げ、経営理念の実現に向けた活動を進めています。当金庫の取引先である中小企業は、インバウンドの復活などの恩恵を受けている事業者もありますが、依然として賃上げが難しい事業者も多く、人手不足の影響が深刻となっています。また、原材料費などの価格転嫁の問題やサイバーセキュリティへの対応など、新たな課題も重くのしかかっています。このような状況下で「お客さまの役に立つ」を実現していくための組織変革・人材育成に取り組んでまいります。

展望

おかげ様で昨年度は、三軒茶屋支店と上北沢支店の建替えに伴う新築オープンを迎えることができました。今年度からは、大橋支店の建替えに着手しています。これからも、職場環境の改善、地域に貢献する店舗づくりを進めていくとともに、創業の理念である「相互扶助」「共存共栄」の精神のもと、地域の活性化に貢献してまいります。



令和7年7月 理事長

寄元 正則